

OECD は海賊版被害額を過小に評価と米紙報道
～ 被害総額は 2000 億ドル ～

2007 年 5 月 8 日
JETRO NY 澤井

本日付 Financial Times 紙は、OECD が 05 年における模倣品・海賊版による国際貿易での被害総額を 2,000 億ドルと試算した旨を報道¹。他方、一般に産業界が引用する 6,000 億ドルとの試算とは大きな開きがあると報道し、OECD の試算は税関での差し押さえに基づくものであり、模倣品・海賊版の実態を把握しきれていないと指摘している。具体的には、同試算には、国内取引やインターネット上の被害が調査対象外であると報じているところ。

産業界の反応として、パリに本部を持つ国際商業会議所 (International Chamber of Commerce) が、OECD の調査結果は被害額を過小評価しているとし、模倣品対策への勢いを落としかねないとの懸念を表明しているところである。

本報道を受け、在 DC の有識者に確認したところ、同氏によれば、OECD 発表の草稿を見たところでは、同一国内で生産され、消費される模倣品・海賊版被害額が計上されていないなど、過小評価のおそれがあるなどとして、同紙と同様の所見を述べたところ。かかる報告は途上国を勇気づけるものであり、知財に係るエンフォースメントや今後の模倣品条約の議論に水を差すおそれもあるとコメントしている。ただ、記事掲載の 6,000 億ドルとの数字も、90 年代に公表された OECD 発表による「模倣品被害は世界貿易の 8 ～ 10%」との数値に基づくものであり、後に OECD 自身により否定されるなど、同数字も腰だめなものとの評価。具体的な数値算出の難しさを指摘している。

なお、同紙は、来月の G8 サミットでも模倣品・海賊版対策が取り上げられることになると紹介している。

(了)

¹ <http://www.ft.com/cms/s/d85dbe70-fd01-11db-9971-000b5df10621.html>